

公益財団法人東京防災救急協会

経営改革プラン（2021 年度～2023 年度）

# 公益財団法人東京防災救急協会

(所管局) 東京消防庁

## 1 基礎情報

2020年8月1日現在

設立年月日		1973年10月1日				
所在地		東京都千代田区麹町1-12（東京消防庁麹町合同庁舎内4階）				
団体の使命		安心して暮らせる社会の実現を目指して、防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に関する事業を進め、都民の生命、身体及び財産を災害等から保護するとともに、地震等の災害による被害を軽減し、もって社会公共の福祉の増進に寄与すること				
事業概要		・ 防火管理者、危険物取扱者等の防災業務関係者を育成するための事業 ・ 防災思想の普及及び防災行動力向上のための事業 ・ 火災を予防し、地震等の災害による被害を軽減するための事業 ・ 応急手当及び救急についての普及啓発に関する事業 ・ 救急車の適正利用等の救急需要対策に関する事業				
役 職 員 数	役員数	27 人	(都派遣職員	4 人	都退職者	2 人)
	常勤役員数	3 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	2 人)
	非常勤役員数	24 人	(都派遣職員	4 人	都退職者	0 人)
	常勤職員数	66 人	(都派遣職員	14 人	都退職者	36 人)
	非常勤職員数	300 人				
基本財産		1,040,000 千円				
都出資（出捐）額		170,000 千円	団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む			
都出資（出捐）比率		16.3 %				
他の出資（出捐） 団体及び額		30,000 千円	みずほ銀行			
		30,000 千円	有限会社報恩会			
		25,000 千円	明治安田生命保険			
		785,000 千円	その他	26 団体		
その他資産		なし				

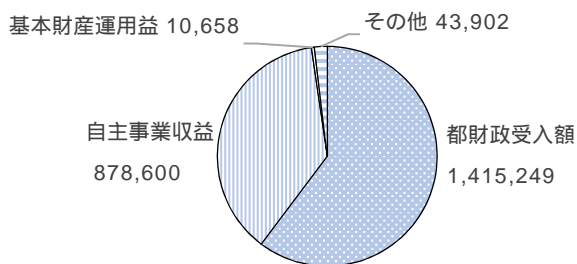
## 2 財務情報（2019年度決算・単位：千円）

### 事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	2,348,409	100%	2,288,373	100%	60,036
（償却前損益）					88,745
防災・救急指導事業	396,633	16.9%	509,142	22.2%	112,509
防災・救命講習事業	824,251	35.1%	826,602	36.1%	2,351
防災思想普及事業	492,132	21.0%	499,187	21.8%	7,055
防災・救急関係図書販売等事業	600,678	25.6%	381,260	16.7%	219,418
法人会計	34,715	1.5%	72,183	3.2%	37,468

固定資産への投資額：40,805

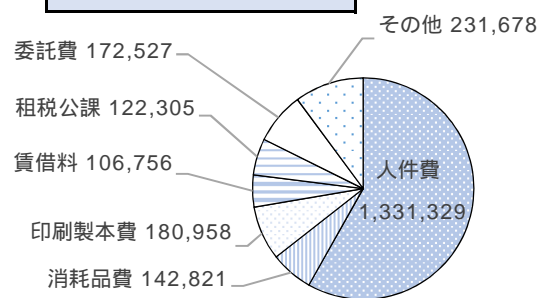
#### 経常収益内訳



#### < 都財政受入額 内訳 >

東京消防庁受託料	1,338,682
東京都福祉保健局受託料	76,567

#### 経常費用内訳



#### < 人件費 内訳 >

給与手当	1,092,924
役員報酬	29,779
事業主負担金	189,401
その他	19,225

### 貸借対照表

（資産の部）		（負債の部）	
1 流動資産	1,073,912	3 流動負債	175,184
現金及び預金	879,420	借入金	
有価証券		その他	175,184
その他	194,492	4 固定負債	75,996
2 固定資産	1,506,659	借入金	
基本財産	1,040,000	その他	75,996
特定資産	398,996	負債合計	251,179
その他固定資産	67,663		
一固定資産	66,075		
一有価証券等			
一その他	1,588		
資産合計	2,580,571		

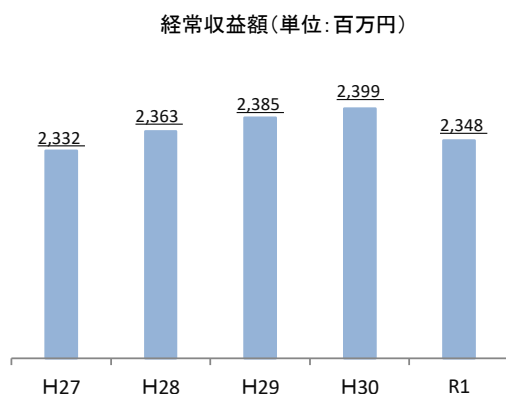
（正味財産の部）	
正味財産合計	2,329,392
負債・正味財産合計	2,580,571

計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

## 2 平成27年度以降の事業実施状況

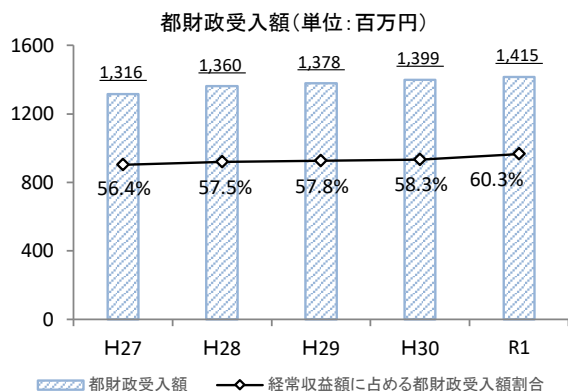
### 《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

#### 2-1 経常収益額から見る事業動向



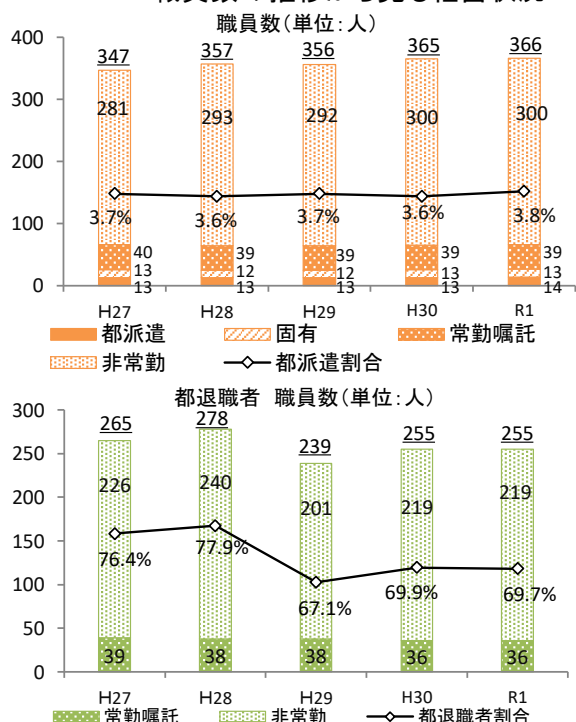
- ・23億円程度で推移している。
- ・平成27年から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することとなった。
- ・救命講習事業の需要増大等に伴い、H26年、H28年に非常勤職員の増員が認められたことに伴い、委託費が増加した。
- ・平成30年度から東京消防庁の起震車1台の運行を受託したことに伴い、委託費が増加した。
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を一部停止したため、収益が減少している。

#### 2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



都財政受入額は13億円から14億円程度で推移し、都財政受入割合は57%前後で推移している。

#### 2-3 職員数の推移から見る経営状況

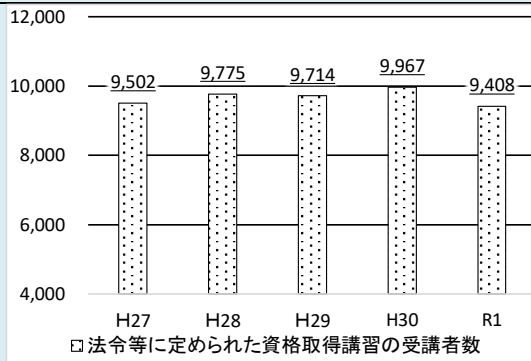


- ・非常勤職員については、80%前後を推移している。
- ・専門的な知識や経験が求められる業務が中心であり防災・救急に関する資格が必要になる部分もあり、業務経験者の採用を優先していることから、現状の都退職者職員数は70%前後で推移している。
- ・都派遣職員は委託事業に関して委託元との連絡調整を担うとともに、事業の運営管理を行っており、固有職員は管理業務を行い、常勤嘱託職員は事業の運営管理を行いつつ非常勤職員とともに事業を執行している。

事業分野	防災・救急指導事業(公1)																															
事業概要	防火・防災・応急手当普及啓発事業 防火・防災・応急手当講習事業 防火・防災・救急関係調査研究事業 試験確認事業 患者用救急自動車運行事業																															
各指標に基づく分析																																
事業収益(千円)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>福祉保健局委託料</th><th>その他収益</th><th>都財政割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>76,226</td><td>285,906</td><td>21.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>76,226</td><td>299,084</td><td>20.3%</td></tr><tr><td>H29</td><td>76,627</td><td>305,888</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>75,898</td><td>298,039</td><td>20.3%</td></tr><tr><td>R1</td><td>76,567</td><td>277,926</td><td>21.6%</td></tr></tbody></table>	年度	福祉保健局委託料	その他収益	都財政割合	H27	76,226	285,906	21.0%	H28	76,226	299,084	20.3%	H29	76,627	305,888	20.0%	H30	75,898	298,039	20.3%	R1	76,567	277,926	21.6%	<ul style="list-style-type: none"><li>・都福祉保健局及び多摩医療PFIから受託している「患者用救急自動車運行事業」を、平成27年から「公1」へ移行した。</li></ul>						
年度	福祉保健局委託料	その他収益	都財政割合																													
H27	76,226	285,906	21.0%																													
H28	76,226	299,084	20.3%																													
H29	76,627	305,888	20.0%																													
H30	75,898	298,039	20.3%																													
R1	76,567	277,926	21.6%																													
事業費用(千円)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>335,687</td><td>21,473</td><td>195,924</td></tr><tr><td>H28</td><td>331,695</td><td>18,098</td><td>193,808</td></tr><tr><td>H29</td><td>334,835</td><td>49,829</td><td>192,490</td></tr><tr><td>H30</td><td>305,290</td><td>64,149</td><td>185,457</td></tr><tr><td>R1</td><td>301,396</td><td>24,400</td><td>183,346</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	335,687	21,473	195,924	H28	331,695	18,098	193,808	H29	334,835	49,829	192,490	H30	305,290	64,149	185,457	R1	301,396	24,400	183,346	<ul style="list-style-type: none"><li>・車両運行に係る人件費を主体とした「患者用救急自動車運行事業」の移行により平成27年度から人件費が増加している。</li><li>・講習機材運搬のように効率性の向上が図れる分野や映像制作費等の極めて専門性の高い特定の分野に関して最低限の範囲で外注している。</li></ul>						
年度	人件費	外注費	その他																													
H27	335,687	21,473	195,924																													
H28	331,695	18,098	193,808																													
H29	334,835	49,829	192,490																													
H30	305,290	64,149	185,457																													
R1	301,396	24,400	183,346																													
再委託費																																
職員構成	<table><thead><tr><th>年度</th><th>固有</th><th>常勤嘱託</th><th>非常勤</th><th>都退職者割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>10</td><td>9</td><td>56</td><td>76.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>9</td><td>8</td><td>60</td><td>76.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>9</td><td>8</td><td>61</td><td>74.4%</td></tr><tr><td>H30</td><td>9</td><td>8</td><td>61</td><td>74.4%</td></tr><tr><td>R1</td><td>9</td><td>8</td><td>61</td><td>74.4%</td></tr></tbody></table>	年度	固有	常勤嘱託	非常勤	都退職者割合	H27	10	9	56	76.0%	H28	9	8	60	76.6%	H29	9	8	61	74.4%	H30	9	8	61	74.4%	R1	9	8	61	74.4%	<ul style="list-style-type: none"><li>・「患者用救急自動車運行事業」に伴い移行した人員のほとんどが非常勤である。</li><li>・平成26年から開始した大規模救助・救命講習は、平成28年から需要増大に伴い非常勤の増員が認められた。</li><li>・事業規模の拡大とともに職員の増員が認められた。</li><li>・固有職員が庶務・経理等の管理的業務を、常勤職員が事業の運営管理を行っており、非常勤職員は事務担当として講習の進行補助、指導、車両運行等を実施している。</li><li>・専門的な知識や経験が求められる業務が中心であるため都退職者割合が高くなっている。</li></ul>
年度	固有	常勤嘱託	非常勤	都退職者割合																												
H27	10	9	56	76.0%																												
H28	9	8	60	76.6%																												
H29	9	8	61	74.4%																												
H30	9	8	61	74.4%																												
R1	9	8	61	74.4%																												

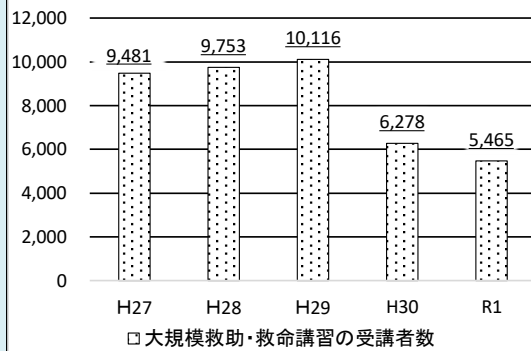
主な事業成果

事業  
成果  
①



・法令等に定められた資格取得講習を適正に実施し、防火意識の高い人材の育成に成果をあげた。

事業  
成果  
②

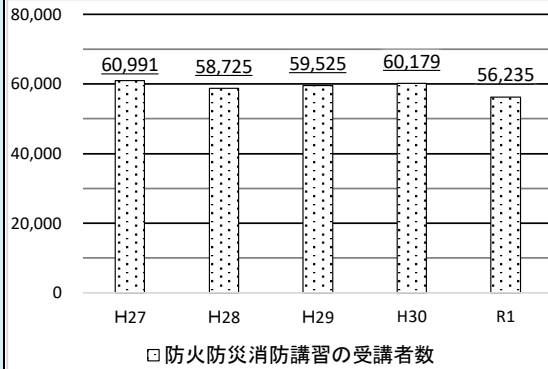


・平成26年度から、鉄道事業者等の大規模事業所を対象に、災害時における利用者の避難誘導、救出要領等を指導する救助・救命講習を開始した。

事業分野	防災・救命講習事業(公2)																																					
事業概要	防火・防災・消防講習事業 救命講習事業																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益(千円)	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>東京消防庁委託料</th><th>都財政割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>745,256</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>786,348</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>H29</td><td>806,573</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>810,602</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>R1</td><td>824,251</td><td>100.0%</td></tr></tbody></table>	年度	東京消防庁委託料	都財政割合	H27	745,256	100.0%	H28	786,348	100.0%	H29	806,573	100.0%	H30	810,602	100.0%	R1	824,251	100.0%	<ul style="list-style-type: none"><li>・全体としては微増傾向にある。</li><li>・平成27年から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することとなった。</li><li>・救命講習事業の需要増大等に伴い、H26年、H28年に非常勤職員の増員が認められ委託費が増加した。</li></ul>																		
年度	東京消防庁委託料	都財政割合																																				
H27	745,256	100.0%																																				
H28	786,348	100.0%																																				
H29	806,573	100.0%																																				
H30	810,602	100.0%																																				
R1	824,251	100.0%																																				
事業費用(千円)	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>581,197</td><td>14,057</td><td>195,722</td><td>790,976</td></tr><tr><td>H28</td><td>599,391</td><td>11,658</td><td>198,027</td><td>809,076</td></tr><tr><td>H29</td><td>595,807</td><td>10,803</td><td>212,840</td><td>819,450</td></tr><tr><td>H30</td><td>593,256</td><td>7,769</td><td>211,179</td><td>812,204</td></tr><tr><td>R1</td><td>592,032</td><td>8,157</td><td>226,413</td><td>826,602</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	581,197	14,057	195,722	790,976	H28	599,391	11,658	198,027	809,076	H29	595,807	10,803	212,840	819,450	H30	593,256	7,769	211,179	812,204	R1	592,032	8,157	226,413	826,602	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成27年から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することとなった。</li><li>・救命講習事業の充実等に伴い、事業費は増加傾向にある。</li><li>・人件費は一定の水準を確保している。</li><li>・視聴覚教材製作、ポスターの原画製作、システムの保守等の極めて専門性の高い特定の分野に関して最低限の範囲で外注している。</li></ul>						
年度	人件費	外注費	その他	合計																																		
H27	581,197	14,057	195,722	790,976																																		
H28	599,391	11,658	198,027	809,076																																		
H29	595,807	10,803	212,840	819,450																																		
H30	593,256	7,769	211,179	812,204																																		
R1	592,032	8,157	226,413	826,602																																		
再委託費(千円)	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>14,057</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>H28</td><td>11,658</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>H29</td><td>10,803</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>H30</td><td>7,769</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>R1</td><td>8,157</td><td>1.0%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	再委託割合	H27	14,057	1.8%	H28	11,658	1.4%	H29	10,803	1.3%	H30	7,769	1.0%	R1	8,157	1.0%	<p>※外注費のすべてが再委託費である。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・公2事業費に占める再委託費割合は1.5%前後で推移している。</li></ul>																		
年度	再委託費	再委託割合																																				
H27	14,057	1.8%																																				
H28	11,658	1.4%																																				
H29	10,803	1.3%																																				
H30	7,769	1.0%																																				
R1	8,157	1.0%																																				
職員構成	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣</th><th>常勤嘱託</th><th>非常勤</th><th>合計</th><th>都派遣職員割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>154</td><td>14</td><td>8</td><td>176</td><td>4.5%</td></tr><tr><td>H28</td><td>165</td><td>14</td><td>8</td><td>187</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>H29</td><td>163</td><td>14</td><td>8</td><td>185</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>H30</td><td>163</td><td>14</td><td>8</td><td>185</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>R1</td><td>163</td><td>14</td><td>8</td><td>185</td><td>4.3%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣	常勤嘱託	非常勤	合計	都派遣職員割合	H27	154	14	8	176	4.5%	H28	165	14	8	187	4.3%	H29	163	14	8	185	4.3%	H30	163	14	8	185	4.3%	R1	163	14	8	185	4.3%	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成22年からの都派遣職員削減計画に基づき都派遣職員割合が下がった。</li><li>・都派遣職員が減少し常勤職員が増員された。</li><li>・非常勤職員を中心に増加しており、86%～88%と協会事業の中で非常勤職員の割合が高い。</li><li>・都派遣職員は委託元との連絡調整を担うとともに、常勤職員とともに事業の運営管理を行い、非常勤職員は事務担当として講習の進行補助、指導、車両運行等を実施している。</li><li>・専門的な知識、経験及び応急手当指導等の資格を生かして講習を運営するために都退職者割合が高くなっている。</li></ul>
年度	都派遣	常勤嘱託	非常勤	合計	都派遣職員割合																																	
H27	154	14	8	176	4.5%																																	
H28	165	14	8	187	4.3%																																	
H29	163	14	8	185	4.3%																																	
H30	163	14	8	185	4.3%																																	
R1	163	14	8	185	4.3%																																	

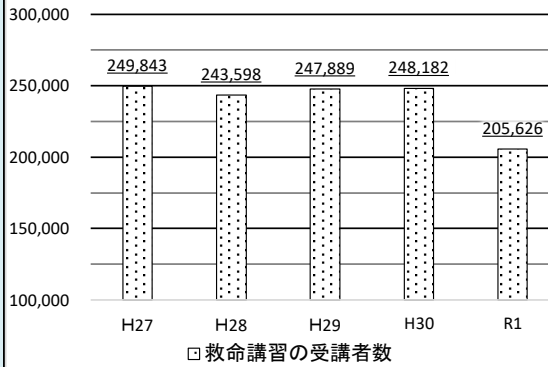
主な事業成果

事業  
成果  
①



・法令等に定められた資格取得講習を適正に実施し、防火意識の高い人材の育成に成果をあげた。

事業  
成果  
②



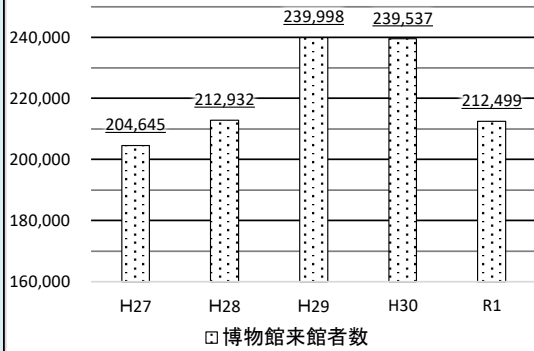
・「東京都応急手当普及推進協議会」が平成17年に設定した「AEDを含む救命講習受講者を都民の20%に相当する224万人養成する。」という目標を牽引し、平成28年度に達成する等着実に成果をあげた。



事業分野	防災思想普及事業(公3)
事業概要	<p>都民への防火防災思想の普及及び防災行動力向上を目的に以下の事業を実施</p> <p>1 消防博物館運営事業</p> <p>2 防災館運営事業</p>
各指標に基づく分析	
事業収益(千円)	<p>※平成27年度から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することとなった。</p>
事業費用(千円)	<p>※平成27年度から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の割合は平成26年度までは65～70%前後で推移していたが、平成27年度から60%程度になっている。これは平成27年度から都派遣職員の人件費を東京消防庁が負担することになったことによるものである。</li> <li>・防災教育機器保守、ポスター原画制作、来館者管理システム保守等の、機械保守等専門的な業務について費用対効果を考慮し外注している。</li> </ul>
再委託費(千円)	<p>※外注費のすべてが再委託費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費に占める再委託割合は、一定の数値(13%前後)で推移している。</li> </ul>
職員構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度からの都派遣職員削減計画に基づき都派遣職員割合が下がった。</li> <li>・都派遣職員が減少し常勤職員が増員されている。</li> <li>・都派遣職員は委託元との連絡調整及び業務の運営管理を行い、常勤職員は非常勤職員とともに防災館等における知識、技術を生かしたインストラクター業務を行っている。</li> </ul>

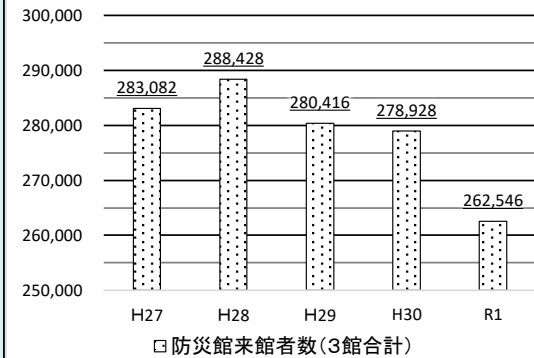
主な事業成果

事業  
成果  
①



- ・平成26年のリニューアル等により来館者が増加している。
- ・江戸から現代にわたる消防の歴史に関する資料等の展示を通じ、都民の防火防災思想の普及及び防災体験施設への誘導に寄与している。
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年2月下旬から4月末まで臨時休館となったため、来館者数が減少し

事業  
成果  
②

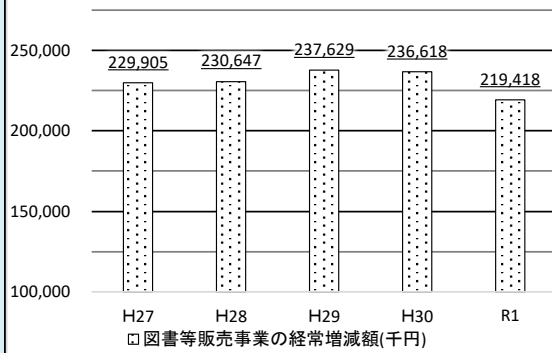


- ・平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、来館者の増加がみられた。
- ・各種防災体験を通じ、都民の防災行動力の向上及び自助、共助体制の強化による地域防災力の向上に寄与している。
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年2月下旬から4月末まで臨時休館となったため、来館者数が減少している。

事業分野	防災・救急関係図書販売等事業																															
事業概要	防火・防災、救急関係図書の販売事業 防火・防災、救急関係資器材の販売事業 防火セイフティマーク、優良防火対象物認定証等の頒布事業 優良防火対象物適合状況調査等事業																															
各指標に基づく分析																																
事業収益(千円)	<table><tr><th>年度</th><th>事業収益(千円)</th></tr><tr><td>H27</td><td>675,776</td></tr><tr><td>H28</td><td>657,656</td></tr><tr><td>H29</td><td>658,891</td></tr><tr><td>H30</td><td>657,262</td></tr><tr><td>R1</td><td>600,674</td></tr></table>	年度	事業収益(千円)	H27	675,776	H28	657,656	H29	658,891	H30	657,262	R1	600,674	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年から都福祉保健局から「患者用救急自動車運行事業」を受託した。</li><li>・上記都福祉保健局からの受託事業と従来、多摩医療PFIから受託した「患者用救急自動車運行事業」を、平成27年から「公1」へ移行した。</li></ul>																		
年度	事業収益(千円)																															
H27	675,776																															
H28	657,656																															
H29	658,891																															
H30	657,262																															
R1	600,674																															
事業費用(千円)	<table><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>H27</td><td>88,718</td><td>26,062</td><td>340,259</td><td>455,039</td></tr><tr><td>H28</td><td>74,693</td><td>21,862</td><td>331,665</td><td>428,220</td></tr><tr><td>H29</td><td>69,696</td><td>40,531</td><td>311,130</td><td>421,357</td></tr><tr><td>H30</td><td>69,063</td><td>43,775</td><td>307,810</td><td>420,648</td></tr><tr><td>R1</td><td>66,792</td><td>40,979</td><td>273,489</td><td>381,260</td></tr></table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	88,718	26,062	340,259	455,039	H28	74,693	21,862	331,665	428,220	H29	69,696	40,531	311,130	421,357	H30	69,063	43,775	307,810	420,648	R1	66,792	40,979	273,489	381,260	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年から都福祉保健局から「患者用救急自動車運行事業」を受託した。</li><li>・上記都福祉保健局からの委託事業と従来、多摩医療PFIから受託してきた「患者用救急自動車運行事業」を、平成27年から「公1」へ移行した。</li><li>・平成27年4月組織改編により収益事業部門を集約したことにより、事業費用が減少し、特に人件費が減少している。</li><li>・主な外注費は、図書等の保管・管理・配達等の業務委託費であり、業務の効率化を考慮したものである。</li></ul>
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H27	88,718	26,062	340,259	455,039																												
H28	74,693	21,862	331,665	428,220																												
H29	69,696	40,531	311,130	421,357																												
H30	69,063	43,775	307,810	420,648																												
R1	66,792	40,979	273,489	381,260																												
再委託費																																
職員構成(人)	<table><tr><th>年度</th><th>固有</th><th>常勤嘱託</th><th>非常勤</th><th>都退職者割合</th></tr><tr><td>H27</td><td>16</td><td>10</td><td>5</td><td>68.8%</td></tr><tr><td>H28</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>61.5%</td></tr><tr><td>H29</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>61.5%</td></tr><tr><td>H30</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>61.5%</td></tr><tr><td>R1</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>61.5%</td></tr></table>	年度	固有	常勤嘱託	非常勤	都退職者割合	H27	16	10	5	68.8%	H28	13	7	5	61.5%	H29	13	7	5	61.5%	H30	13	7	5	61.5%	R1	13	7	5	61.5%	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成22年に合併して以降、各執行課で行っている事業に重複しているものがあり、平成27年に組織改編し、収益事業に従事している職員を集約した。</li><li>・都福祉保健局及び多摩PFIに従事していた職員は平成27年度から公1事業へ移行したことにより減少した。</li><li>・常勤職員が事業の運営管理等を行っており、固有職員は図書販売業務のとりまとめを、非常勤職員は他の商品等販売業務を実施している。</li></ul>
年度	固有	常勤嘱託	非常勤	都退職者割合																												
H27	16	10	5	68.8%																												
H28	13	7	5	61.5%																												
H29	13	7	5	61.5%																												
H30	13	7	5	61.5%																												
R1	13	7	5	61.5%																												

## 主な事業成果

### 事業 成果 ①



- ・収益から費用を引いた経常増減額は、毎年2億円を超え、微増傾向である。
- ・利益を公益事業に繰入れることで、充実した公益事業の実施に必要な財源を確保している。